

第 69 回 九州経済同友会大会アピール

諸外国と比較すると、我が国経済は「失われた 30 年」と呼ばれる長期停滞を続けている。先進国・新興国の 1 人当たり GDP が軒並み上昇を続けるなか我が国は横ばいで推移し、OECD 加盟国のなかで労働生産性の国別順位は下位に甘んじている。世界の株式時価総額ランキングは、1990 年前後は上位の大半を日本企業が占めていたが、現在は 50 位以内にわずか 1 社顔を出すだけである。こうした企業活動の低迷の背景には、デジタル化やデジタルトランスフォーメーション (DX) への取り組みが遅れ、我が国全体としてイノベーションの波に乗り切れていないという大きな要因があると考えられる。

こうしたなかで、コロナ禍により我が国の経済は深刻な打撃を被った。加えて、我が国のデジタル化及び DX への取り組みの遅れが誰の目にも明らかとなった。今こそ、我々九州の経済人は、デジタル化と DX への取り組みを加速させ、イノベーションを実現する必要がある。それにより、コロナ禍で落ち込んだ経済を回復させるとともに、「失われた 30 年」からの脱却を果たさなければならない。

DX は抽象的な概念であるため、デジタル化が進んでいない企業の多くは、何から手を付けるべきか戸惑っているものと思われる。そうした企業では、まずはできることからデジタル化に着手すべきである。大会討議において、既存 IT ツールやソフトウェアを最大限に活用すべきであるという指摘や、困っている課題からデジタル化に着手することが適当であるとの指摘があったとおり、まずは小さなことからでもデジタル化を始め、その範囲を拡げる努力を積み重ねる必要がある。

しかし、手当たり次第のデジタル化だけでは、得られる効果は限定的なものにとどまりかねない。経営者の役割として何よりも大事なことは、従業員に対して、何のためのデジタル化なのか DX なのか、明確なビジョンを語り、その取り組みの方向性を示すことである。そして、現場に任せきりにすることなく、経営者自らが直接関与することが肝要である。大会討議では、デジタル化と DX によりコミュニケーションが円滑になり内向きの企業風土を大きく変革した事例、業務の標準化を推進して働き方改革に結び付けた事例等が報告された。いずれも経営者が明確な方針を打ち出し、深くコミットしたからこそ、個々の従業員の力を結集して組織の変革へと結び付け、十分な成果を得ることが可能となったものである。

なお、DX を実現するに当たっては、各企業において人材の確保や育成を行うことも重要である。技術面では、自前が望ましいものの、外部の専門家に依存することは可能である。し

かし、DXを確実に成功に導くためには、当該企業の経営実態を熟知している企画人材の存在が不可欠であることにも留意すべきである。

デジタル化やDXは、地域の観点からみると、物理的な距離を縮める効果があり、地方立地のハンディを縮小させる可能性を秘めている。コロナ禍により、大都市圏の居住者は地方居住への関心を高め、また大都市圏の企業においては、サテライトオフィスの整備やワーケーションに取り組む事例も生まれている。こうした潮流を踏まえると、地方に立地する企業は、大都市圏に居住する優秀な人材を獲得する好機であると捉え、積極的に採用活動に取り組むことが望ましい。地方自治体は、民間の力も活用しながら本社機能やサテライトオフィスの誘致、およびデザイナーやクリエイターの地方移住促進に向けて諸施策の拡充・強化を図るべきである。

令和3年11月24日

九州経済同友会

代表委員 青柳 俊彦

代表委員 姫野 昌治

福岡経済同友会

佐賀経済同友会

長崎経済同友会

熊本経済同友会

大分経済同友会

宮崎経済同友会

鹿児島経済同友会

沖縄経済同友会